

令和8年8月10日

須賀川市議会議長 佐藤 瞭二 様

会 派 名 新政会

代表者名 代表 市村 喜雄

視 察 研 修 報 告 書

先に実施した視察研修概要について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和8年7月21日（火）～23日（木）
- 2 研 修 地 静岡県掛川市、愛知県西尾市
- 3 研修内容
 - (1) 静岡県掛川市
「議会改革の取組について」
 - (2) 愛知県西尾市
「地域公共交通計画について」
- 4 参 加 者 市村喜雄（代表）、鈴木正勝、石堂正章、鈴木洋二、柏村修吾
- 5 概 要 行政調査日程及び調査内容は別紙添付資料のとおり

静岡県掛川市「議会改革の取組について」

1 日 時 令和8年7月21日（火）14時00分から15時30分

2 場 所 掛川市役所本庁舎

3 説明者 掛川市議会事務局

4 概要

掛川市議会は、透明性の向上、市民参加の拡大、政策立案機能の強化、ICT活用など多方面で議会改革を進めている。主な取組は以下のとおり。

- 議員定数削減
30 席から 21 席へ段階的に削減し、議会の効率化と市民ニーズへの迅速な対応を実現した。
- ICT 活用と情報公開
本会議のインターネット中継や手話通訳付き中継を実施。議案資料や表決結果を公開し、タブレット端末導入によって議会活動の効率化を図っている。
- 市民参加の強化
複数会場での議会報告会や子ども議会を開催し、託児サービスも導入。市民や高校生との意見交換で参加機会を拡大した。
- 政策立案の充実
2013 年の基本条例制定以降、政策討論会や委員会調査研究を 2 年サイクルで実施し、多様な政策提言を行う。
- 議会運営の効率化
一問一答方式、代表質問制度の導入、会議規則・服装規定の見直しで議会活動の効率化を推進した。
- 危機管理・防災対応
業務継続計画（BCP）の策定・見直し、防災訓練の実施、防災意識向上条例の制定により体制整備を強化した。
- 透明性と説明責任の強化
政務活動費領収書のネット公開、費用弁償の廃止、政策提言の内容や反映状況の報告を通じて説明責任を果たす。

【具体例】

「選挙のこれからのカタチ」「認知症支援まちづくり」などの政策提言が実施され、議会報告会での市民意見を政策に反映。ICT 活用による情報発信の強化や、託児・手話通訳の導入で誰もが参加しやすい環境づくりを推進している。以上の

取組により、掛川市議会は市民協働を軸に、先進的な議会改革を着実に進めている。

5 所 感

(1) 市村喜雄

政策立案については、自由討議に努め、議論を尽くし、市政反映に向け合意形成を図る理念先行型の議会基本条例に基づいて取り組んでいる、各常任委員会活動には敬意を表すとともに、当須賀川市議会においても同様の活動を行っているが、自由討議とともに議論が足りないことを感じた。

議会報告会については、政策立案した内容を発表し、市民からの意見を参考に全議員が共有するという、簡単なようで大切な取組だろうと考える。

令和7年度の議会から市長への提言の中で、「物流拠点が果たす掛川市発展の可能性について」を具体的な事例としての政策立案サイクルの流れ等を詳しく調査したかったが、深い話は聞けなかったのは残念だった。

最後に、平成27年度から調整官の配置（再任用職員）、議員からの相談業務、調査資料の提供、事務局職員の支援などを行っている。このような議会の機能を高めるための取組を考えてみることを提言したい。

(2) 鈴木正勝

掛川市では、議会事務局の鈴木康倫主幹から、議会改革・議会活性化へ向けた取組の経緯と進捗状況等について及び事前に質問事項として申出をした内容についての説明を受けながら、質疑応答を行った。

掛川市では、平成26年1月から政策討論会を開始し、実施方法等について、運営方法、テーマの決め方、政策提言とする基準を明確に決めた上で、議会として、議長から市長に提言している。

また、政策提言について、市政反映の検証として、①全員協議会で「市議会政策提言に係る施策への反映状況について」報告、②予算決算常任委員会と3分科会（委員会）での審査、③一般質問あるいは代表質問による追跡チェックを実施している。

尚、今後の課題として、提言に係る成果・効果等の検証、財源措置に結び付く政策提言となるよう、実施時期を検討するとしている。また、特に、議員提案による条例制定が実施されており、平成28年4月に「掛川市健康医療基本条例」、平成31年4月に「掛川市防災意識の高いまちづくりを推進する条例」、令和6年4月に「掛川市もったいないを合言葉にカーボンニュートラルを推進する条例」が施行されている。

さらに、議会の機能を高めるため、平成27年度から調整官（再任用職員）を配

置し、①議員からの相談業務、②調査資料の提供、③事務局職員の支援などを行っている。調査の中で、掛川市議会では、令和6年7月2日に、特別委員会で作成した独自の予算決算説明書を令和7年12月末更新の統合内部システム更新時に反映するよう政策提言を行い実現している。

この新しい説明書は、予算投入や財源内訳欄が設けられ充実した内容となっており、当市でもシステム更新時に合わせた改善が図られるよう準備を図るべきとの感想を持った。

また、今後の当市議会においても、政策立案機能を強化して、議員提案による条例制定までしっかり議論していくために、大変参考になる調査となった。

(3) 石堂正章

静岡県掛川市は、人口約11万4,000人、面積265km²(面積の半分以上が森林地帯)、政令指定都市の静岡市と浜松市の中間点に位置している、全国に先駆けて「生涯学習都市宣言」をした市であります。

『議会改革』の取組としては、平成20年「本会議インターネット中継導入」、平成25年「掛川市議会基本条例策定」、「議会報告会」開始、平成26年「政策討論会(政策討論→政策提言)」開始、平成28年「かけがわ子ども議会(後に、かけがわ中学生議会に名称変更)」、「議員定数削減(24議席→21議席)」、平成31年「掛川市議会BCP策定」、令和3年「タブレット端末導入」、令和8年「全員協議会の録画配信の実施」などの改革を推進している市議会であります。

特に「政策立案」を目的とした、議会機能を高める施策を基本条例に明記していて、議員発議の条例制定に積極的に取り組まれている、議会改革を継続して取り組み、議会活性化に真摯に向かっている議会であることを研修いたしました。

常任委員会を中心として運営している議会報告会、議会内で運営していて、主に常任委員会が立案した政策に対して議会内で討論を重ね、提言可能な政策のまとめと市当局への政策提言、そして市政反映の検証・実施までの流れがある政策討論会を始めとした、継続した改革による議会の活性化は、広く市民の方々と近い存在としての「市議会」を目指したものであると考えられ、須賀川市議会でも大いに取り入れるべき改革の考え方であり、実行の着手の手法として勉強になりましたので、今後の当市議会での活動に活かしていくことが重要だと考えました。

是非とも、一人でも多くの賛同が得られるように、この考え方を手本として活動していきたいと思います。

また「調整官の配置」という、議会の機能を高めるために「調整官」として再任用職員を配置していることは、大変興味深いものであります、この「調整官」は、在職時が部長級であった方の、豊富な経験と知識を活用して、議員からの相

談、調査資料の提供、事務局職員の支援などを行っているということですので、議員資質の向上にも繋がる、とても良い取組であると思いますので、その実現にも努力してまいりたいと考えました。

今回の視察を終えまして、須賀川市議会が直面している、諸課題についての解決策の一助となるということを念頭に、「議会改革」に邁進してまいりたいと思います。

(4) 鈴木洋二

掛川市議会は基本条例として理念先行型で議会報告会を積極的に進めています。説明と意見聴取を行い、説明責任を果たすとともに市民の意見を把握し、議会活動に反映させています。

議会報告会は市内3会場で行い動画配信も併せて実施しています。議員が7人ずつ3班編成で各班に常任委員会から2人以上ずつ配置。

内容は議会活動、予算、その他市政に関する報告。議員活動及び市政に関する意見交換など積極的に進めています。

また、議会報告会での市民の声を活かすために会場運営等の反省会と各会場の市民意見の共有を図り、議会活動に反映、市への政策提言、市民への報告など議会活動が市民に伝わるように進めていることはとても評価できます。

須賀川市議会においても市民への情報発信、市民からの意見聴取の方法など参考になる事例です。今後の議会活動で検討していきたいと感じました。

(5) 柏村修吾

合併後議会改革活性化に取り組み主な経緯として

平成20年 7月 議員定数削減として 30 議席から 24 議席とし、議会の内容をより多くに市民に知ってもらうため 11 月にはインターネット中継を導入

平成25年10月 議員報告会を市内9会場で開始

平成26年 1月 政策討論会開始

平成28年12月 議員定数を 24 議席から 21 議席・手話通訳ネット中継（令和元年本格運用）

令和 2年 議員報酬条例一部改訂

令和 3年 欠席事由の明文化・タブレット導入

令和 8年 全員協議会の録画配信実施 等

合併後様々な面で会議の内容を広く市民に理解していただくように創意工夫し活性化を図っている。人口の規模の差はあるにしても本市にも参考となる内容が多々あった。定数削減には議会改革を繰り返しながら行い定数の議論に至

っている。ただ議席削減を行っても報酬については何年も据え置きになっていた。

参考になる内容として議員は常に活動内容を市民に向け発信し顔の見える身近な議会、すなわち議員がどのような仕事をし、会話する姿を見せることが重要であると感じる。また、議員はある種エキスパートである必要性を感じた。

<掛川市 視察風景>



愛知県西尾市「地域公共交通計画について」

1 日 時 令和8年7月22日（水）13時30分から15時00分

2 場 所 西尾市役所本庁舎

3 説明者 西尾市議会 議長
西尾市議会事務局 議事課
西尾市市民部地域つながり課

4 概 要

西尾市は、1市3町の合併により人口約17万人の広大な市域を持ち、旧町毎に生活圏が分かれる特徴がある。このため、多層的な交通ネットワークと地域特性に応じた移動支援策が必要とされている。

公共交通は幹線交通の鉄道（名鉄西尾線・蒲郡線）、準幹線の路線バス、支線のコミュニティバス「六万石くるりんバス」に加え、交通空白地帯対策として「いこまいかー」やAI活用の「相乗りタクシー」を導入している。これにより市街地の路線バス運行と郊外のデマンド型タクシーによる柔軟な移動支援を両立させている。

「いこまいかー」は小学校区単位で目的地を設定し、日常生活施設への移動を支援するタクシーサービスである。西尾地区では交通結節点を補完する役割を担う。吉良・幡豆地区ではドア・ツー・ドア方式を採用。事前登録制で1運行300円とし、免許返納者は200円と費用負担も抑えられている。

一方、一色地区の「相乗りタクシー」はAIが予約をマッチングし最適ルートを自動計算している。LINEアプリや電話により24時間予約可能で、高齢者らデジタル弱者にも配慮した電話予約窓口も維持されており、限られた車両で効率的な運行を実現し、運行コスト削減と利用者利便性向上につなげている。

背景として、名鉄西尾・蒲郡線の利用減少による赤字及び老朽化、運転手不足やタクシー供給不足といった課題がある。これに対し、地域ごとに適切な交通手段を明確に住み分ける「西尾モデル」を構築し、効率と利便性の両立を図った。

将来的には、行政が公共交通を社会基盤として強く位置付け、AI配車やMaasなどデジタル技術を活用した効率化、広域連携による交通ネットワークの強化、担い手確保と利用促進に注力していく。高齢者割引や乗り継ぎ支援など交通弱者配慮や既存インフラの有効活用も重視している。

全体として、西尾市の公共交通計画と移動支援策は、地域特性を踏まえた多層的ネットワーク形成とデジタル技術導入による効率性・利便性向上を両立し、地

方都市の先進的なモデルとして注目されている。

5 所 感

(1) 市村喜雄

国では、「地方公共交通活性化再生法」改正案が成立しました。改正案は鉄道再構築事業への更なる支援、バス、タクシー、公共ライドシェアに係る「交通空白」等について、地域の輸送資源をフル活用して解消する、自動車地域旅客運送サービス再構築事業を支援しようというものです。

市町村が協力・連携を図るべき地域の関係者として、学校、病院、福祉施設、商業施設等の利用者の送迎サービスを行う者を追加し、事業実施への協力に係る努力義務を規定しました。

バス会社の経営は非常に厳しい状況にあります。鉄道事業や乗合バス事業の赤字を補助するという発想ではなく、地方の存続として考えるべきです。

課長は、地域交通を持続可能な社会基盤とするためには、地域つながり課だけの課題解決問題ではないと訴えていました。

コンパクトプラスネットワークの設計では、公共交通を、一つ一つの交通機関ではなく、移動全体として設計することが必要に迫られていると考えます。

(2) 鈴木正勝

西尾市では、市民部地域つながり課の手島政仁課長、石川泰弘課長補佐、鈴木恵主幹から、事前に申出をした質問事項について説明を受け、質疑応答を行った。

西尾市では、平成 25 年 4 月から西尾市地域公共交通活性化協議会を設置し、毎年の開催回数を多く取って、実態把握などに繋げている。また、令和 4 年度以降は、市内の地区ごとに住民参加による地区公共交通協議会を設置し、地区内の公共交通ネットワーク、運行方法等について検討し、市との協議により実行する体制を整えている。

特徴は、タクシーを活用した「いこまいカー」の二つの方法があり、一つの方法として、目的地を小学校区単位で設定し、コミバスを運行する西尾地区は、自宅と交通結節点との移動を補完するファースト・ラストワンマイルサービスがある。二つ目の方法として、コミバスを運行しない吉良・幡豆地区では、自宅から目的地まで直接結ぶ「ドア・ツー・ドア」方式を採用している。

また、新たな挑戦として、一色地区では、A I 活用型「相乗りタクシー」を令和 7 年 10 月より本格運用している。この、タクシーの相乗りシステムを A I により最適化した革新的なシステムは、愛知県内の自治体で初の試みで、①「スマホの L I N E アプリから 24 時間予約受付」、②「到着時間のリアルタイム通知」、③「電話予約の併用」により利便性の向上が図られるとともに、A I デマンドシ

システムの導入効果として、最適ルートの自動計算、生産性の向上、データの可視化などがあり、将来の交通計画策定に活用していくとしている。

調査を通して感じたことは、地域公共交通の在り方は、各地域のニーズに沿った方法を地域住民参加の下で協議していくことが重要だと思った。また、須賀川市においても、オンデマンド交通「ちょこすか」の他域への展開や乗合タクシーの活用拡大策などの議論を深めていく上で、大変参考になる調査となった。

(3) 石堂正章

愛知県西尾市は、人口約 17 万人、西尾市、一色町、吉良町、幡豆町の 1 市 3 町が合併した、愛知県内でも有数の広大な市域を持つ自治体として発展している市であります。

今回の調査内容である「地域公共交通」については、その広大な市域に集落が分散しており、旧市・町内単位での生活圏を維持しつつ、新市全体としての交通ネットワーク構築が、地理的課題として求められているそうです。

その「地域特性に応じた多層的な交通ネットワーク構築」における目指す姿としては、「鉄道と連携したバスやタクシーのモーダルミックスによる、市民の多様な移動ニーズに対応した公共交通ネットワーク構築」を基本姿勢として、事業推進をしているそうであります。

全体的な印象としましては、大都市ならではの財政的な裏付けと人材の投入が図られている感じを持ちましたが、その考え方は大いに勉強になると思いました。

東西に長い市域である本市須賀川市とは若干の違いはありますが、鉄道、バス、タクシーを有機的に繋げ、その地域ごとの特性に合わせての運用は、担当者の方々が持っている「自分事としての市民サービスへの取り組み精神」が大いに感じられ、やはり人材育成が重要な要素であり、例えば有用な施策実行を遂行していくための「プロジェクトチーム」を構成していく中で、「リーダーとスタッフ」のバランスの良い選出と育成などが、非常に重要な取組になると改めまして確認したところであります。

ただ西尾市においても課題としては、人口構造の変化、運転手不足、利便性と効率性との両立、公平性、デジタル技術の導入、財政措置と財源確保などがあるとのことでしたので、持続可能な地域公共交通を目指す本市としても通じるものがあると感じました。

本市須賀川市が長沼・岩瀬地区で推進している「ちょこすか」を始めとして、現在導入している乗り合いバス・タクシー制度を、いかに発展させ、持続可能な地域公共交通として推進していくことに关します、一つの参考になる視察研修であったと考えました。

西尾市との地域特性などの違いがありますので、今回の行政視察内容を、そのまま須賀川市に当てはめることはできませんが、ここでもやはりその「考え方・取り組み方」を最大限に活用することなどについては、大いに利用させていただくことが可能だと考えましたので、当局と共に熟慮を重ねていくことを念頭において、本市での目指すべき体制の構築に向けて、西尾市における行政視察の内容を最大限に活かしていきたいと思います。

（４） 鈴木洋二

地域特性に応じた「最適解」の追求と鉄道存続への挑戦

西尾市、一色町、吉良町、幡豆町の１市３町が合併し、新「西尾市」になりました。鉄道、路線バスなど幹線は通勤・通学などを支えています。またくるりんバス（西尾地区のみ運行）が支線を支えています。市が広くなったことで空白がで解消のためいこまいカー・相乗りタクシーが補完しています。

いこまいカー・コミバスを運行しない吉良町・幡豆地区で自宅から目的地までを直接結ぶ「ドア・ツー・ドア」方式を採用し移動手段をもたない方のサポートをしています。料金は１運行 300 円でシンプルで安価な料金設定になっています。一色地区の課題はコミュニティバスが限界で費用負担が大きいこと。

そこで新たな挑戦、ＡＩ活用型相乗りタクシーの採用で官民連携の推進ニアミーと連携。タクシーの乗車予約をマッチングし効率的なルートを自動生成する愛知県内の自治体で初の試みをしています。

スマホのＬＩＮＥアプリからいつでも予約可能でリアルタイム通知、また高齢者向けに電話対応もしています。その結果システムのランニングコストが年 500 万円かかるが以前のコミバスの運行に比べ安価になっています。

西尾市の取組は須賀川市で参考になる事例だと感じてきました。

（５） 柏村修吾

本市においても公共交通として現在長沼地区に導入されている「ちょこすか」がある。

西尾市は人口約 17 万人であるが広大な地域に集落が分散している特徴があり交通ネットワーク構築が求められている。その中で支線として「くるりんバス（西尾駅を拠点に市街地や各地域を巡回する定時定期路線）」や小学校区単位で運用されている交通空白解消として「いこまいカー（タクシーを利用したもので自宅と交通結節点との移動を補完した）」や「相乗りタクシー」がある。

「いこまいカー」の利用金額は一回 300 円（免許返納者は 200 円）で予約時刻に自宅前で待機すれば迎えに来るシステムになっている。

本市の「ちょこすか」に近い運用方式になっているのは「いこまいカー」で料

金・予約方法にしても参考になる内容である。西尾市内のタクシー会社も３社のうち２社が協力して３５台のタクシーを確保している。課題としては運転手不足が挙げられている。

本市においても「ちょこすか」は協力者を募り講習を受け運転業務に当たっている。以前よりは地域を拡大してスムーズな運用になりつつある。

今後この活用を市内全体に広めるために課題を洗い出し一つ一つ解決が必要である。

課題解決として現在本市では長沼地区全体をカバーするようになっただけで他地区においても必要性を感じる。福島交通を本線として支線への交通網を整備しなければならない、そのためにも参考になるシステムであった。

<西尾市 視察風景>

